



2025 年度
第 18 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
共に民主党
スポーツ市民団体
共同主催
政策討論会

2
大韓体育会
会長直選制導入推進
選挙制度改革の
信号弾

3
体育大学の实技考査で
水泳帽に所属高校表記
裁判所
「不合格は正当」

4
パラリンピック
障害者で
難民を
知らせる

5
スポーツ界の
不正
無関心の中で
放置



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

01 政策討論会

共に民主党
スポーツ市民団体共同主催政策討論会
新しい政府に望む
スポーツ政策提案

2025. 5. 23 (金) 18:00 国会議員会館 第一セミナー室

発題 1 ハム・ウンジュ (スポーツ人権研究所事務総長)

発題 2 金ヒヨンス (体育市民連帯執行委員長)

発題 3 ソ・ジョンホァ (民弁スポーツチーム)

<総合討論>

許ジョンフン (中央大、体育市民連帯諮問委員)

張ジェオク (中央大)

李ビョンホ (大韓学校体育会 常任委員)

鄭ジナ (民弁スポーツチーム)

李デテク (国民大学校、スポーツ人権研究所代表)

主催：文化連帯、民主社会のための弁護士会文化芸術スポーツ委員会スポーツチーム、
スポーツ人権研究所、体育市民連帯

主管：共に民主党国会議員 ヤン・ムンソク議員室

02 連合ニュース 2025. 05. 16

大韓体育会、会長直選制導入推進…選挙制度改革の信号弾



「大韓体育会全体構成員の声を代弁して多様性を盛り込み、選挙に出てくる候補者の活動に責任感を高めようとするのが基本的な目標です。体育会長選挙制度の変化の革新的なきっかけになることを期待しています」

柳承敏大韓体育会会長は 16 日、重点課題として推進中の選挙制度改革と関連し、会長選挙で体育会のすべての構成員に投票権を付与する形の「直接選挙制」導入の必要性を強調した。

柳会長は連合ニュースとの電話インタビューで「1 月の会長選挙の時、代議員 2 千 244 人の 53.8%にあたる 1 千 209 人だけが投票に参加した」とし「体育会全体構成員の参加権を保障しようとするのが推進中の選挙改革の基本的な目標」と説明した。

このため、柳会長は1月14日に第42代会長に選出された後、4月に発足させた体育団体先導制度改善委員長に国内最高の「選挙専門家」である金デニョン前中央選挙管理委員会事務総長を選任し、同委員会は1カ月余りの活動を経て投票権を全面拡大する方向で方針を固めた。

制度改善委は基本的に民主主義選挙4大原則(普通・平等・直接・秘密)に基づき体育会競技人登録システムに登録されたすべての構成員(競技人、代議員、役職員)に「1人1票」を付与する大原則を設定したと伝えられた。

会長選挙改革案としては「破格的」だ。

実際にこの方案が実現されれば、第42代会長選挙を基準に選挙人団の母集団規模である32万8千人が直接投票権を行使できるようになるわけだ。

金デニョン委員長も以前のインタビューで「10年前に設計され3回の選挙を行った現在の方式がより多くの体育人がより大きな関心を持って参加できる方向に変化するように考えてみる時期になった」とし、他の団体に手本になるほどの事例を残すとし革新を予告した。

柳会長は「サッカーなど一部種目は他の種目より登録競技人数がはるかに多いので代表性の問題がありうるので、この部分は悩みが必要だと思う」としながらも選挙制度改善委の推進方向には力を与えた。

選挙制度改善委は、直接投票を保障するため、携帯電話を利用したオンライン投票を拡大する一方、競技人登録システムを大幅に整備するなど、制度改善も補完する予定だ。

合わせて有権者の知る権利を拡大し、候補者検証のために選挙運営委員主管候補者政策討論会「義務」開催回数を従来の1回から2回に増やす一方、選挙公報物郵便発送の代わりに体育会ホームページを通じて候補者情報を確認するなど選挙公営制を拡大することにした。

体育会は今後、選挙制度改革と関連した多様な意見を取りまとめる予定だ。

体育会の定款および会長選挙管理規定を見直す一方、市道体育会および会員種目団体との議論を経て、9、10月中に体育関係者を対象に選挙制度改善と関連した公聴会を開催する計画だ。

柳承敏会長は「現在推進中の選挙制度改善案は『完成型』ではなく、今後も現場の意見を積極的に反映できるようにする」と話した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250515021500007?input=1195m>

03 連合ニュース 2025. 05. 19

体育大学の実技考査で水泳帽に所属高校表記…裁判所「不合格は正当」



体育大学入試の実技試験で、自分の所属高校が表記された水泳帽をかぶって受験した学生を不正行為者として不合格処分した大学決定は正当だと裁判所が判断した。

19日、法曹界によると、ソウル行政裁判所行政14部（李相徳部長判事）は、A氏がB大学を相手取って定時募集の不合格処分を取り消してほしいとして起こした訴訟で、今年3月に原告敗訴の判決を下した。

A氏は2024学年度B大学体育学科新入生定時募集の水球種目の体育特技者選考を受験し、所属高校が表記された水泳帽をかぶって実技試験を受けた。

B大学の定時募集要綱には「運動服（水球は水着）にはいかなる表示もできない（所属、氏名など一切の表示禁止）」という内容が記されていた。

A氏に対する苦情を受け付けたB大学は、事実確認と大学入学選考管理委員会の審議を経て、A氏を不正行為者として処理して不合格処分し、A氏はこれに従わず行政訴訟を起こした。

A氏は「募集要綱で『水着』にどんな表示もできないと定めるだけで、『水泳帽』に所属表示を禁止する内容はないので、不十分な内容の入試要綱に基づいた違法な処分」と主張したが、裁判所は所属が表示された『水泳帽』着用も禁止されると見るのが当然の解釈だと受け入れなかった。

裁判所は「水泳帽もやはり水着の一つとして含めて解釈することが単語の一般的な意味を逸脱しない」とし、「受験生の能力を身元と関係なく測定できるようにして不正行為を防止し入試の公正性を確保しようとする該当規定の趣旨を考慮すれば、水着と水泳帽を区分して別に扱う何の理由もない」と明らかにした。

A氏は他の受験生2人もマークが表記された水泳帽を着用したが不合格処分を受けなかったと主張したが、裁判所は彼らの場合、自分の所属を表した表示ではなく違うと見た。

裁判所は「実技考查過程で監督官が注意を与えなかった」というA氏の主張に対しては「監督官が該当理由を指摘せずに試験をそのまま進めたということだけで原告に対して不正行為者として処理しないという信頼を付与したと見ることはできない」と説明した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250518026900004?input=1195m>

04 エイブルニュース 2025.05.16

パラリンピック、障害者で難民を知らせる



オリンピックとパラリンピックには国を失ったか、あるいは故国を離れて避難の途についた難民たちがチームを組んで出場する。パラリンピックはIPC会員国の資格を持ってこそ出場できる。IPC会員国は計182カ国で、昨年のパリ大会には会員国の要件を満たしていない難民チーム(RPT)が

名前をかけて出てきて、計183カ国が参加したと記録された。

現在も世界各地で民族間の葛藤や宗教、理念などの問題で国家戦や内戦が起きており、彼らが難民の資格でパラリンピックに出場することになる。戦争中のイスラエルやパレスチナ、ロシアやウクライナのような場合は、難民とは別に自国の国旗を胸につけた選手たちがオリンピックとパラリンピックに出場した。ただウクライナ戦争勃発当事国であるロシアとこれを助けたベラルーシ、ジョージアなどの選手はIOCとIPCの制裁を受け、国家所属ではなく個人資格で大会に参加した。

ロシアは2014年ソチ五輪とパラリンピックで選手の競技力向上のためにドーピングをしたという事実が明らかになって以来、国際総合大会に出場できずにいる。ロシアはこれについて、むしろ何の過ちもない選手たちが人権弾圧を受けるという主張をしているが、国際社会が協力してこれを阻止している。

ロシア周辺国とは別に、アフガニスタンのように内戦があったり、宗教紛争が起きて国境を脱出する民族の選手が大部分難民選手だが、彼らは国際的に難民認定を受け、その地位が保障された人物でなければならないという前提条件がある。

自分の祖国を代表して出ることができず、難民の資格でパラリンピックに出ることになれば、心が安らかではないだろう。しかし、彼らはこのように不安定な状況でも、国際社会の助けを借りて訓練を続ける。時には国際競技連盟が彼らの選手生活を人道主義的な次元で助けたりもする。

例えば、東京パラリンピックの直前にアフガニスタンがタリバン政権に移行し、障害者と女性に対する弾圧が激しくなる中、パラリンピック出場を準備していたテコンドーと陸上選手が脱出できず、参加が霧散するところだったことがあった。

当時、女子テコンドー選手のザキア・クダディが本人のソーシャルメディアアカウントに助けを要請し、オーストラリア人の脱出飛行機搭乗に成功し、ヨーロッパ大陸を経て東京パラリンピック開幕式以後に日本の地を踏んで自身の予定された試合スケジュールを消化したエピソードがあった。

タリバンの報復が懸念されていたクダディは極秘裏に移動したが、その過程で世界テコンドー連盟の努力と全世界に広がっている韓国人テコンドー師範たちが一糸乱れぬ動きをしたことが後で知られたりもした。

まるで映画『大脱走』を見ているような感じそのものだが、ハラハラしながらアフガニスタンを無事脱出したクダディのテコンドー競技はどうだっただろうか？ 東京パラリンピックでは開催国の日本が用意してくれた競技服を急いで着て、アフガニスタン国旗を胸につけて死力を尽くして競技をしたが、初戦で負けて以来、これ以上上がることはできなかった。クダディはアフガニスタン出身でパラリンピックに初めて出場した女性選手という点に注目する必要がある。勇敢に自分の人生を切り開いたパラリンピック精神の生き証人という表現がより似合うと言える。

東京大会以後、彼女はフランスの支援を受け、以後開かれた世界選手権大会などで良い成績を収めたが、パリパラリンピックでメダルを取って皆を驚かせた。フランスがパラリンピックの開催国としてメダルを欲している状況なので、クダディにフランス人として大会に出ることを勧めたが、彼女は難民チームを固守した。なぜなら、自分の難民状況を知らせてこそ、祖国アフガニスタンで弾圧を受ける国民が世界に知られると考えたからだ。

私たちが国際ニュースでもよく見るように、ボートに乗ってヨーロッパ大陸に渡ってきた難民たちがその地位を得るために命をかけ、また実際に悲劇的な事件が起き、彼らを防ぐために国境が封鎖されている。ところが、クダディはパラリンピック参加資格で与えられるそのすべての恩恵を断り、自分が難民であることを全世界に再び知らせた。

クダディの他にもパリパラリンピックで難民チームは8人の選手と1人のガイドランナーが6種目(陸上、重量挙げ、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子フェンシング)に参加したが、難民パラリンピック代表チームの歴史的な初メダルをクダディが獲得した。クダディがメダル獲得後、歓呼するセレモニーは全世界のマスコミのヘッドラインを飾ったが、残念ながら韓国のマスコミでは見られなかった。

女子障害者テコンドーK44-47kg級に出場したクダディと男子陸上(T11)400mに出場した「ギョームジュニアアタンガナ」は難民チーム史上初のメダル(銅メダル)を獲得し、このメダルを全世界の難民に捧げた。

難民選手団のもう一人の銅メダリストであり、開会式の旗手でもあったカメルーン出身の「ギョーム・ジュニア・アタンガナ」は幼いころサッカー選手を夢見たが、視力を失って夢を叶えることができなかった。2020東京パラリンピックにカメルーン選手として出場して4位になったが、政治的な理由で英国に移住した後、難民チームに選ばれ、パリパラリンピックでは表彰台の上に上がった。

アタンガナは「難民チームに選ばれるために最善を尽くし、チャンスを得た。諦めなければ、結局はやり遂げることができるということを見せてくれて嬉しい」と話した。アタンガナと一緒に走ったガイドランナー（非障害者）のドナド・ウンディム・ニーム・ジュアもカメルーン出身の難民であるため、彼らの疾走そのものが印象的な場面だった。

強制移住などを経験した障害者たちは特に不便不当な状況に直面する。彼らを助けるのは国連難民機構（UNHCR）だが、この機構がIPC、国際オリンピック委員会（IOC）、オリンピック避難所財団（Olympic Refugee Foundation）とパートナーシップを結び、パリオリンピックおよびパラリンピックに参加した難民選手たちを支援してくれた。世界的に少なくとも1,800万人の障害者が強制的に自分の祖国を離れたと推定されているが、彼らにとってパラリンピック難民チームの活躍は、価値に換算できない勇気と応援になっただろう。

身体的な不便さに、自分の国を離れなければならない二重苦を経験した難民選手団は、パラリンピックで2倍の感動を与えた。パリ大会は難民パラリンピック代表チームに遺産を残し、競技力と記録面でいずれも注目すべき結果を示した。

国連難民高等弁務官事務所は「2024年夏は全世界の難民選手にとって夢の夏であり、2028年ロサンゼルスオリンピックとパラリンピック以後のための強力なプラットフォームを構築した」と評価した。

2021年にアフガニスタンを脱出した後、フランスに滞在しているクダダディは「テコンドーは私の人生において魔法のようだ。私を助けてくれたし、テコンドーがなかったら誰も私のことを知らなかっただろう」というメッセージを伝える。障害者スポーツが魔法のように人類の平和と人権を守り抜いたのだ。

出典：<https://www.ablenews.co.kr/news/articleView.html?idxno=221384>

05 済州 MBC 2025. 05. 15

スポーツ界の不正、無関心の中で放置



◀ アンカー ▶

今回の西帰浦市のある体育団体会長のセクハラ疑惑はもちろん、昨年済州市体育会長の職場内パワハラなど体育界不正が相次いでいます。

体育界への信頼を揺るがすことが繰り返されている理由は何か、パク・ジュヨン記者が取材しました。

◀ レポート ▶

職員に家族が運営する花屋の配達の仕事させ、週末の慶弔事に職員を動員するなど、職場内いじめが認められて退いたイ・ビョン Chol 元済州市体育会長。

西帰浦市体育会のある種目の協会長は、女性職員へのセクハラの疑いで警察の捜査中に不当解雇の疑惑まで受けています。

体育会長の不正が相次ぐ理由の一つとしては、間接選挙制という体育会の特殊な選出構造が挙げられます。

種目団体の会長やクラブ代表が会長を選出する構造なので、検証もまともに行われません。

しかし、持つ権限は強大です。

事業計画や予算、事務局運営について審議議決権を持つ理事はもちろん、懲戒権限を持っているスポーツ公正委員会の委員も自由に選任できます。

形式的には選出職なので解任手続きもややこしいです。

このため、不正と人権侵害を客観的かつ公正に調査する第3の機関であるスポーツ倫理センターが必要だという指摘は数年間続いています。

莫大な予算を支援する済州島も相次ぐ事件に監督機関の設置を進めると約束しています。

◀SYN▶金ヤンボ済州島文化体育教育局長（昨年2月26日）

「(体育人) 人権関連で持っていくんじゃないですか？ そのため、スポーツ倫理センターのこの部分を私たちが積極的に誘致します」

しかし、約束と違って済州島は予算編成どころか具体的な計画すら立てていません。

◀INT ▶ 済州島関係者

「昨年も（文化体育観光部に）何回か行ってきたが、まだ少し生ぬるいので、継続的に私たちが協議していかなければならない状況だし……」

他の自治体の対応は済州島とは明らかに違います。

京畿道は体育界の不正と人権侵害に対する客観的で公正な調査のために、2022年に全国で初めてスポーツ人権センターを自主予算で作って運営しています。

また、江原や光州、慶尚南道など5カ所も文化体育観光部スポーツ倫理センターの地域事務所を誘致して対応しています。

体育界の不正が相次いでいるにもかかわらず、済州道が手を放したまま放置し、体育界に対する信頼度の底が分からないまま墜落しています。

出典：<https://jejumbc.com/article/o0DR431C8vdKwr>

06 週間スポーツニュース

ト・ソンフン仁川市教育監、女子学生体育活動活性化のための「1・1・1 スポーツプロジェクト」授業参観

<https://www.shinailbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=2053286>

体育公団、スポーツ企業の海外進出支援「輸出相談会」開催

https://www.news1.com/view/NISX20250519_0003181240

大田教育庁、全国障害学生体育大会金メダル目標 200%超過達成

<https://daily.hankooki.com/news/articleView.html?idxno=1217884>

忠清南道障害者体育大会 D-10 日… 開会式会場に安全要員 300 人を配置

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250519056100063?input=1195m>

「体育雄島」華城特例市、京畿道体育大会 3 年連続総合優勝

<http://www.edaily.co.kr/news/newspath.asp?newsid=01249686642170560>

抱川市、京畿道体育大会 2 部「総合優勝」…6 年ぶりの王座

<https://www.moneys.co.kr/article/2025051915163490252>

スポーツ倫理センター、「セクハラ・暴言など」太白市体育会長懲戒要請

https://www.newsis.com/view/NISX20250519_0003180964

金海市、生活密着型体育センター建設へ「初ショベル」

<https://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2025051911223826398>

果川市、管内の小・中・高校の運動場・体育館など全面開放

<https://www.kmaeil.com/news/articleView.html?idxno=505683>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と

福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための

体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと

される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>